

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22083	事業名	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)		評価分類	A1		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予 算 科 目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	08:教育研究費	
重点プロジェクト		04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目		01:教育研究費		
事業期間	H 27 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	生活困窮者自立支援法				

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 教育支援G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	生活困窮者自立支援法において「子どもの学習支援の強化」が挙げられている中、家庭生活が困窮していたり、家庭での学習環境が厳しかったりする児童生徒の学習・生活習慣の改善や基礎学力の定着を図り、生徒の意思に沿った進学を支援する必要がある。	経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。	講師及びスタッフを配置し、集合型の学習支援を行うほか、集合型の教室に通う手段がない児童生徒に対する訪問型の学習支援を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		事業計画	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	
活動実績 (計画通り実施できたか)	講師・スタッフの登録・配置については、受講者数に応じた人数を配置することができた。(年度末時点で23名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室、夏休みお試し体験教室など、合計168回開催した。学習指導については、基本的に自学自習で進めているが、どの教室も1対1の丁寧な個別指導ができた。		対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えた。受講者に対して、十分な講師・スタッフの登録・配置することができた。(年度末時点で32名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室や体験教室など3教室で合計171回開催した。							
計 画 予 算 額	事業費	3,900千円	3,200千円	3,900千円	4,144千円	3,900千円		3,900千円		
	国・県支出金	1,800千円	1,600千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円		1,800千円		
	地方債		0千円							
	その他		0千円							
	一般財源	2,100千円	1,600千円	2,100千円	2,344千円	2,100千円		2,100千円		
決 算 額	事業費		2,914千円		3,321千円					
	国・県支出金		1,457千円		1,900千円					
	地方債		0千円							
	その他		0千円							
	一般財源		1,457千円		1,421千円					
①期間内計画額(R4-7)		15,600千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		15,600千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,144千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	学習教室への参加人数	学習教室への申込者数の合計	成果	人	計画値	25	25	30
					実績値	45	49	
学習教室実施回数	実施回数(集合型)の合計	活動	回	計画値	120	120	120	
				実績値	168	171		
対象家庭への勧誘回数	対象家庭への参加を働きかけた回数	活動	回	計画値	3	3	3	
				実績値	3	3		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	落ち着いた学習できる環境を整えた上で、参加児童生徒には、少人数での学習指導が行われ、学習習慣を身に付けることができた。また、テスト対策教室には、中学生の参加が多いが、小学生の受講生も増加しており、週末の家庭学習の定着につながった。さらに、小中学校と各教室をつなぐコーディネーター会議を開催し、情報共有や連携を深めることができ、結果として、中学3年生の受講者は、希望する進学ができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	引き続き、対象となる児童・生徒や対象家庭への案内やチラシ等配付して啓発を行い、受講者を増やし、児童生徒への学びの保障をしていく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 教室の状況に応じて、該当中学校区の受講者や家庭にチラシを配布し、周知・啓発を行っていく。
	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度の実施状況を鑑み、必要に応じて対象児童・生徒の学習習慣の確立や学力向上に向けた改善・見直しを講じていく。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏